

本市の地域福祉に関する統計資料

市内人口及び世帯数

○ 市内人口及び世帯数の推移（国勢調査）

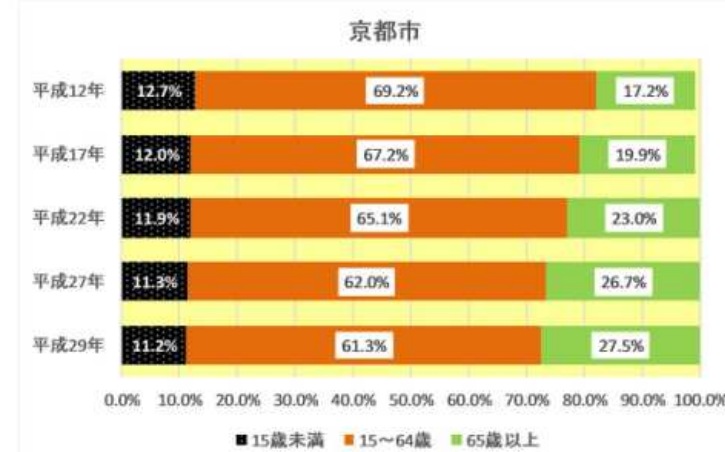


※平成29年は10月1日の推計人口（京都市統計ポータル）

人口はほぼ横ばいだが、世帯数は増加。世帯規模は縮小。

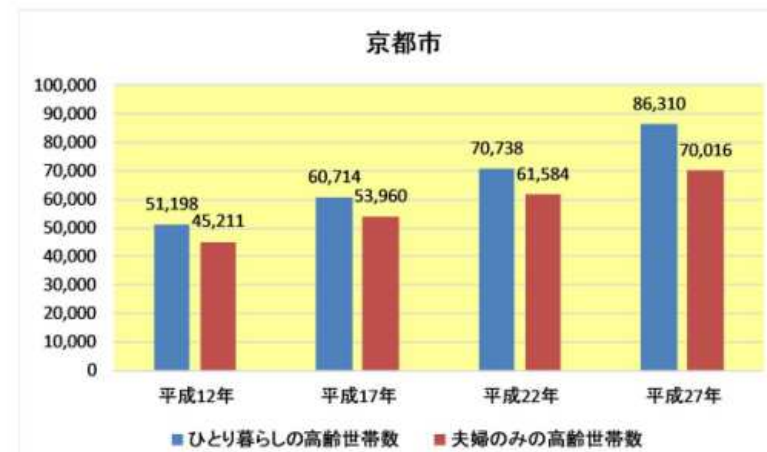
高齢化に関するデータ

○ 年齢3区分別人口の比率の推移（国勢調査）



※平成29年は10月1日の推計人口（京都市統計ポータル）

○ 65歳以上の高齢者単身世帯数及び高齢夫婦世帯数の推移（国勢調査）



15歳未満、15歳～64歳の人口割合が減少する一方、65歳以上人口の割合が増加。ひとり暮らし高齢世帯数は、平成22年から平成27年の5年間で急増。

自治会・町内会に関するデータ

○ 自治会・町内会の加入率（文化市民局地域自治推進室 平成28年度自治会・町内会アンケートから）



少子化に関するデータ

○ 出生数及び合計特殊出生率の推移（京都市統計ポータル） ○ 年齢別の出生率（京都市統計ポータル）



母の年齢階級	出生数(人)		女性人口(人)		合計特殊出生率	
	平成27年	平成28年	平成27年	平成28年	平成27年	平成28年
合計	11,070	10,921	301,938	300,683	1.30	1.30
15～19歳	108	120	30,791	30,719	0.02	0.02
20～24歳	801	710	36,903	37,100	0.11	0.10
25～29歳	2,668	2,517	39,802	38,767	0.34	0.32
30～34歳	4,126	3,987	42,222	41,437	0.49	0.48
35～39歳	2,684	2,845	47,122	45,278	0.28	0.31
40～44歳	662	712	55,651	54,891	0.06	0.06
45～49歳	21	30	49,447	52,491	0.00	0.00

出生数、女性人口ともに減少する中、35歳～39歳の出生率が増加。

家族形態に関するデータ

○ 核家族世帯数の推移（国勢調査）



○ 単独世帯数の推移（国勢調査）



核家族世帯、単独世帯数は増加の一方。

生活困窮に関するデータ

○ 生活保護被保護世帯数及び保護率推移（京都市統計ポータル）



（参考：全国）生活保護被保護世帯数及び保護率の推移
（政府統計ポータルサイト）



本市の生活保護率は減少傾向。

高齢者虐待相談・通報件数及び認定件数は増加の一方。

虐待相談・通告等に関するデータ

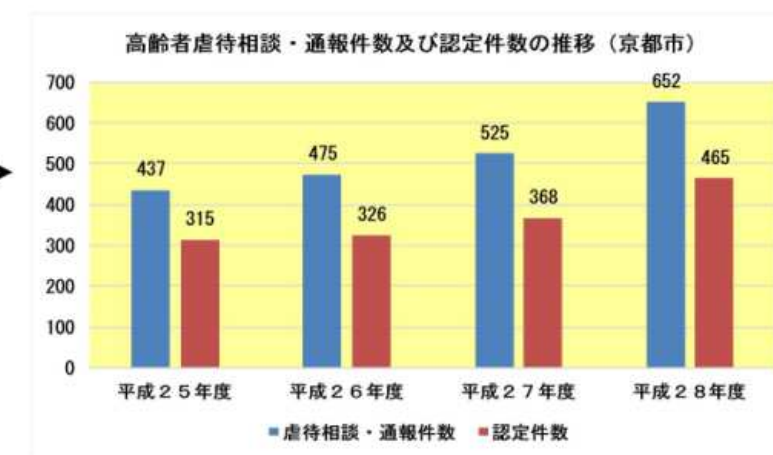
○ 児童虐待相談・通告件数及び認定件数の推移

（京都市情報館 子ども若者はぐみ局子ども若者未来部子ども家庭支援課）



○ 高齢者虐待相談・通報件数及び認定件数の推移

（保健福祉局健康長寿のまち・京都推進室介護ケア推進課 提供）



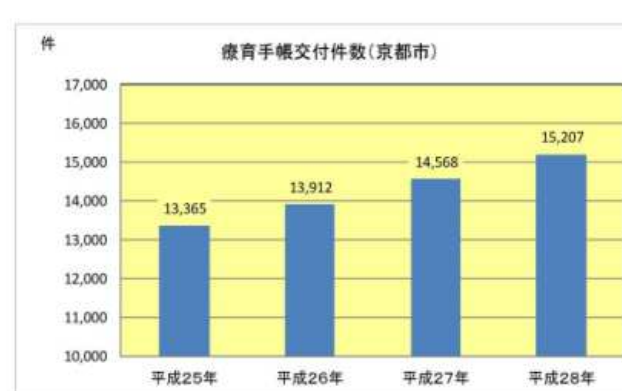
その他

要介護（要支援）認定者数は年々増加。

○ 要介護（要支援）認定者数（京都市統計ポータル）



○ 療育手帳交付件数の推移（京都市統計ポータル）



○ 精神障害者保健福祉手帳交付件数の推移（京都市統計ポータル）



○ 身体障害者手帳交付件数の推移（京都市統計ポータル）



本市においても、少子高齢化、家族形態の変化、地域のつながりの希薄化等により、8050問題・ダブルケア・セルフネグレクト・制度の狭間等、生活上に大きな負担や悩みを抱えながらも、適切な支援につながらず、地域で孤立してしまう世帯の増加が危惧される。

本市の地域福祉に関する市民意識

※ 平成 29 年度 第 2 回市政総合アンケート「地域における生活課題や支え合い活動に関する意識調査」から

地域における生活課題について

地域のつながりの状況

○ 自分のまちとを感じる地域

1	小学校の校区	13	0%
2	自治会（町内会）の地域	12	7%
3	住まいの行政区	12	1%
4	中学校の校区	1	8%

・京都市 37.2%
・特になし 17.5%

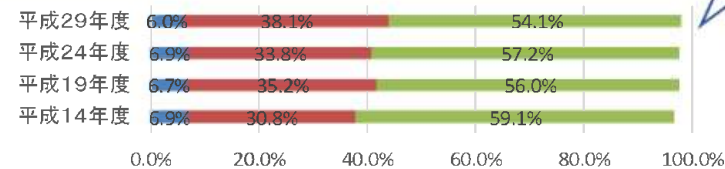
○ 近所づきあいの程度

1	あいさつをする程度	43	8%
2	立ち話をする程度	28	3%
3	ほとんど付き合いはない	11	4%
4	困ったときに相談したり、助け合える程度	9	3%
5	互いの家を行き来する程度	4	6%

○ 住まいの地域は、住民同士のつながりの強い地域だと思うか。

1	強い	6	0%
2	どちらかと言えば強い	38	1%
3	あまり強くない	54	1%

「強い」「どちらかと言えば強い」と答えた方が、前回から増えている。（44.1%。）



	平成14年度	平成19年度	平成24年度	平成29年度
強い	6.9%	6.7%	6.9%	6.0%
どちらかと言えば強い	30.8%	35.2%	33.8%	38.1%
あまり強くない	59.1%	56.0%	57.2%	54.1%

回収数/調査人数
平成14年度 1,549/3,000
平成19年度 1,186/3,000
平成24年度 1,370/3,000
平成29年度 1,574/4,000（※）
※…平成29年度調査において、調査対象を20歳以上の市民3,000人から18歳以上の4,000人に変更。

○ 住民同士のつながりが「強い」「どちらかと言えば強い」と答えた理由。（複数回答）

1	挨拶などの顔が見える関係がある	34	1%
2	運動会や盆踊りなどの地域行事に多くの住民が参加している	25	5%
3	自治会（町内会）活動が活発	17	0%
4	地域活動の中心となる人がある	9	4%
5	近所づきあいが盛ん	8	0%
6	地域のサークル活動が充実	4	7%

小学校区や自治会（町内会）が自分のまちとを感じる割合が多い。
住民同士のつながりでは、「強い」「どちらかと言えば強い」の割合が過去最高。
その理由として、挨拶などの顔が見える関係があることが最も多いことから、挨拶などの顔が見える関係があることが、地域や住民同士のつながりを創る、第一歩と考えられる。

○ 身近な地域の問題や課題意識（複数回答）

1	高齢者に関すること（介護、認知症対策、生きがいづくり、見守りなど）	55	3%
2	防災や防犯に関すること（交通安全、子どもの見守り、防災訓練など）	44	0%
3	地域のつながり（活動）に関すること（近所づきあい、人と人との関係が希薄、自治会の加入率など）	32	8%
4	子どもに関すること（育児不安、子育て支援、教育、遊び場づくりなど）	29	5%
5	健康づくりに関すること（健康の保持、食育、生活習慣病など）	23	9%
6	障害児・者に関すること（地域での生活支援・活動支援、障害への理解促進など）	16	4%

○ 住みよい地域を実現していくうえで必要となること

1	気軽に相談できる場所や窓口があること	16	1%
2	地域のつながりを強めること（近所づきあい、自治会の加入促進など）	10	5%
3	いざという時に相談できる人（場所）の確保	9	2%
4	地域で住民が気軽に交流できる機会（場所など）を増やすこと	7	5%
5	配慮を必要とする方への見守りや手助け	6	0%
6	地域でどのような活動が行われているかの情報	5	8%
7	若い世代と高齢者といった多世代の交流を増やすこと	4	7%
8	若い世代が地域の活動に参加すること	4	4%
9	地域で活動の中心となる人（担い手）を増やすこと	3	8%

・特になし 7.2%

○ 日常生活で地域の人に手助けしてほしいこと。（複数回答）

1	日常の見守り・声かけ	25	5%
2	病気の時の看病や世話	8	5%
3	悩みや心配事の相談	8	2%
4	世間話などの話し相手	8	1%
5	ごみ出しなどのちょっとした家事	5	3%
6	子どもの預かり、世話	5	0%
7	買い物などの手伝い	4	2%
8	家の中の掃除や洗濯	3	6%
9	通院などの外出時の付添い	2	5%

・特になし 56.8%

高齢者に関すること、防災・防犯に関するものに次いで、地域のつながりについて、市民の課題意識が高い。
また、住みよい地域の実現に向けては、地域で気軽に相談できる場所や窓口が求められている。

地域での支え合い活動・ボランティア活動について

自治会・町内会の活動に参加したことがある方が半数近く占める一方、参加したことがない方も4割近く。
より多くの方に参加してもらうには、仕事や育児とのワークライフバランスの視点も必要。

○ 地域の活動やボランティア活動に参加したことがあるか。（複数回答）

1	自治会・町内会の活動	46	5%
2	お祭りやイベントに関する活動	29	6%
3	防災や防犯に関する活動	20	1%
4	環境美化活動（公園の清掃活動など）	19	6%
5	子どもを対象とした見守り活動や交流活動	12	3%
6	高齢者を対象とした見守り活動や交流活動	6	1%
7	健康づくりの活動	5	8%
8	障害者を対象とした見守り活動や交流活動	2	6%
9	参加したことがない	37	3%

○ （参加したことがない方へ）地域の活動やボランティア活動に参加してみたいか。

1	特にやってみたくはない	54	0%
2	条件が許せばやってみたくと思う	27	3%
3	やりたいと思うが、活動についての相談先がわからない	8	3%
4	ぜひやってみたくと思う	1	0%

○ 地域の活動やボランティア活動に参加したいと思わない理由。

1	仕事や育児などのため時間がない	28	7%
2	健康や体力に自信がない	20	8%
3	活動について興味がない	16	4%
4	身近に仲間がいない	10	7%
5	活動をするための知識や技術がない	5	0%

民生児童委員活動に関する調査

社会的孤立状態にある世帯への支援に関する調査

※ 民生委員制度創設 100 周年記念 民生委員全国モニター調査（平成 28 年度 全民児連実施）から（抜粋）

○ 課題を抱えた方及び世帯が抱える課題（上位 3 項目）

	身体的な 病気・けが (疑い含む)	知的・発達障がい、 精神障がい (疑い含む)	外国籍住民	(刑務所等からの 出所者)	(路上生活者 （行旅人含む）	被災者	自殺企図	依存症 （アルコール・ 薬物等）	精神的疾患・ 精神面の不調 （うつ等）	児童虐待	家庭での養育 が困難	不登校	非行	家庭内暴力	家族が不仲	ひとり親世帯	高齢者虐待	外出が困難	認知症	在宅介護が困難	必要な介護や 生活支援を 受けていない	失業・リストラ	就労不安定	働く意志・教育を 受けようとする 意志がない	借金の返済が困難	親の年金頼みで 子が無職	住まい不安定 （立ち退き等）	ゴミ屋敷	近隣住民との トラブル	ひきこもり	その他	いずれも該当なし
京都市	109	35	48	4	3	1	1	10	27	10	10	8	1	8	48	33	9	49	105	18	69	10	20	12	21	18	14	78	81	30	41	7
	17.6%	5.7%	7.8%	0.6%	0.2%	0.2%	1.6%	4.4%	11.7%	1.6%	1.6%	1.3%	0.2%	1.3%	7.8%	5.3%	1.5%	7.9%	17.0%	2.9%	11.2%	1.6%	3.2%	1.9%	3.4%	2.9%	2.3%	12.6%	13.1%	4.9%	6.6%	1.1%
全体	9,790	3,380	4,007	520	394	165	176	620	2,167	888	995	1,689	142	1,099	3,976	2,208	996	4,892	8,083	2,109	5,274	1,074	2,228	1,769	1,926	2,316	1,302	5,980	7,433	4,233	3,866	345
	18.3%	6.3%	7.5%	1.0%	0.7%	0.3%	0.3%	1.2%	4.1%	1.7%	1.9%	3.2%	0.3%	2.1%	7.4%	4.1%	1.9%	9.2%	15.1%	3.9%	9.9%	2.0%	4.2%	3.3%	3.6%	4.3%	2.4%	11.2%	13.9%	7.9%	7.2%	0.6%

本市、全国ともに「身体的な病気・けが」「精神的疾患・精神面の不調（うつ等）」「認知症」「ゴミ屋敷」「近隣住民とのトラブル」が高くなっている。

○ 地域住民の気づきの有無（民生委員が支援に関わることとなった時点）

	近隣住民の気づき				合計
	気づいていた	気づいていなかった	不明	無回答	
京都市	320	133	118	47	618
	51.8%	21.5%	19.1%	7.6%	100.0%
全国計	29,486	12,049	8,741	3,178	53,454
	55.2%	22.5%	16.4%	5.9%	100.0%

地域住民の約半数が課題を抱えていることに気付いていた。

「つなぎ先」では、「介護関係機関」が最も高く、次に「福祉事務所や市・区役所、町村役場の福祉担当部署」となっている。

○ 民生委員として相談支援に関わることになった契機

	民生委員としての相談支援のきっかけ														合計
	あなた自身の 訪問での発見	民 児 局 から の 連 絡	本人・家族 からの相談	近隣住民、自治会・ 町内会からの相談	福祉事務所や市・区 役所等からの連絡	児童相談所からの 連絡	保健所・保健セン ターからの連絡	学校（小・中学校等） からの連絡や相談	保育所、幼稚園、認 定こども園からの連 絡や相談	社協からの連絡	地域包括支援セン ターからの連絡	上記以外の関係 機関からの連絡	その他	無回答	
京都市	106 17.2%	10 1.6%	120 19.4%	159 25.7%	35 5.7%	0 0.0%	2 0.3%	2 0.3%	0 0.0%	8 1.3%	28 4.5%	2 0.3%	42 6.8%	104 16.8%	618 100.0%
合計	11,437 21.4%	547 1.0%	9,870 18.5%	12,600 23.6%	2,213 4.1%	61 0.1%	164 0.3%	1,354 2.5%	60 0.1%	653 1.2%	2,098 3.9%	391 0.7%	3,591 6.7%	8,415 15.7%	53,454 100.0%

「民生委員自身の発見」や「本人・家族からの相談」よりも「近隣住民、自治会・町内会からの相談」の割合の方が高い。

○ 具体的な「つなぎ先」(つなぎ先があった場合)...

「つなぎ先」があった 68.3%（京都市）

	民生委員としての具体的な「つなぎ先」																	合計
	福祉事務所や市・区役所、 町村役場の福祉担当部署	市・区役所、町村役場 のその他の部署	社会福祉協議会	(保健所・保健センター・ 福祉保健福祉センターなど)	保健関係機関 (障害者相談支援事業所 ・就労支援機関など)	介護関係機関 (地域包括支援センター ・介護事業所など)	児童相談所	・保育所・幼稚園	小・中学校	子育て支援機関 (地域子育て支援セン ターなど)	自立支援機関 生活困窮者 支援センター	就労支援機関 (ハローワーク・地域若者 サポートステーションなど)	(病院・診療所など)	警察・消防	自治会・町内会	その他	無回答	
京都市	107	13	12	6	4	169	4	0	2	2	2	1	4	7	3	15	71	422
	25.4%	3.1%	2.8%	1.4%	0.9%	40.0%	0.9%	0.0%	0.5%	0.5%	0.5%	0.2%	0.9%	1.7%	0.7%	3.6%	16.8%	100.0%
合計	7,689	3,425	3,410	698	187	12,338	198	20	452	165	342	84	434	420	571	1,119	6,590	38,142
	20.2%	9.0%	8.9%	1.8%	0.5%	32.3%	0.5%	0.1%	1.2%	0.4%	0.9%	0.2%	1.1%	1.1%	1.5%	2.9%	17.3%	100.0%

○ つなぎ先（専門機関等）による支援の実施状況

	つなぎ先での支援の実施状況					合計
	実施した	まだ実施していない (実施予定あり)	実施しなかった (実施できなかった)	不明 (把握していない)	無回答	
京都市	346	14	29	14	19	422
	82.0%	3.3%	6.9%	3.3%	4.5%	100.0%
合計	31,411	1,043	2,850	916	1,922	38,142
	82.4%	2.7%	7.5%	2.4%	5.0%	100.0%

「つなぎ先」での支援は「実施した」「実施予定あり」が、約 8 割を占める。

民生委員・児童委員の活動及び意識に関する調査

○ 民生委員活動における悩みや苦勞（上位3項目）

	委員活動の中での悩みや苦勞																							
	特にな い	そ の 他	住 民 か ら 正 し く 理 解 さ れ て い な い （ 前 料 を も ら つ て い る 等 の 誤 解 ）	仕 事 と の 両 立 が 難 し い	自 分 の 家 族 の 理 解 が 得 ら れ な い	民 児 協 内 に 、 困 つ て い る こ と を 相 談 で き る 仲 間 や 先 輩 が い な い	社 協 の 協 力 が 得 に く い	市・区役所、町村役 場、その他行政機関 の協力が得にくい	担当の地域が広い （移動に時間や費用 がかかる）	担当の世帯数が多 い	課 題 を 抱 え た 住 民 が 多 い	慶弔や地域の祭事な どの際の経済的な負 担が大きい	町内会や自治会の行 事などの参加の負担 が大きい	会 議 や 研 修 な ど に 参 加 す る 機 会 が 多 い	あて職（民生委員が 自動的に兼務になる 役職）が多い	行政等への協力範囲が 広い（福祉だけでなく 教育や保健分野への かわりなど）	配布物や調査など、 社協からの協力依頼 事項が多い	配布物や調査など、 行政からの協力依頼 事項が多い	援助が困難な場合 つなぎ先がよく分か らない	援助を必要とする人 との人間関係のつく り方が難しい	社会福祉に関する知 識や情報の理解が難 しい	支援を行うにあつて 必要な個人・世帯の情 報が提供されない	支援を必要としてい る人がどこにいろ のか分からない	ブ ラ イ バ シー に ど こ ま で 踏 み 込 ん で い い の か 戸 惑 う
京都市	126	95	263	346	39	15	40	51	45	195	66	6	127	298	243	91	129	159	72	617	318	691	706	1,425
	5.0%	3.7%	10.3%	13.6%	1.5%	0.6%	1.6%	2.0%	1.8%	7.7%	2.6%	0.2%	5.0%	11.7%	9.5%	3.6%	5.1%	6.2%	2.8%	24.2%	12.5%	27.2%	27.7%	56.0%
合計	9,633	7,819	27,516	20,161	2,247	1,363	876	4,960	5,778	16,544	7,915	4,274	16,278	28,762	29,096	15,128	9,853	19,096	5,855	44,445	27,039	43,219	34,424	112,790
	4.8%	3.9%	13.7%	10.0%	1.1%	0.7%	0.4%	2.5%	2.9%	8.2%	3.9%	2.1%	8.1%	14.3%	14.5%	7.5%	4.9%	9.5%	2.9%	22.1%	13.5%	21.5%	17.1%	56.2%

個人情報保護に関する意識の高まり、地域における人間関係の希薄化、マンション等の集合住宅の増加等、近年の地域社会の変化を背景とした課題が上位に挙げられている。

<就労の有無>			
	就業している	就業していない	無回答（不明）
京都市	46.8%	50.3%	2.9%
全国合計	37.0%	60.9%	2.0%

○ 円滑な民生委員活動のために希望すること（上位3項目）

	希望すること															
	活動量（時間や件 数）の軽減	活動の範囲や役割 の明確化	自分自身の資質向 上	支援に必要な個人 情報の開示や共有	専門家の連携強化	行政のバックアッ プ機能強化	社協のバックアッ プ機能強化	地域・町内会、学校な どとの連携強化	活動に伴う経済的 負担の軽減	単位民児協内での委 員同士の協力体制	住民の理解や協力の 向上	社会的認知度の向 上	自分の生活と民生委 員・児童委員活動と の両立	自分の家族の理解 や協力	仕事との両立	その他
京都市	353	778	756	916	293	416	78	579	32	307	574	282	449	179	336	44
	13.9%	30.6%	29.7%	36.0%	11.5%	16.3%	3.1%	22.8%	1.3%	12.1%	22.6%	11.1%	17.6%	7.0%	13.2%	1.7%
合計	33,007	64,260	61,374	68,571	20,872	31,964	8,811	59,574	7,231	20,702	51,501	22,619	33,127	10,490	19,774	3,933
	16.4%	32.0%	30.6%	34.2%	10.4%	15.9%	4.4%	29.7%	3.6%	10.3%	25.7%	11.3%	16.5%	5.2%	9.9%	2.0%

「支援に必要な個人情報の開示や共有」が最も高く、多くの民生児童委員が活動に必要な個人情報の不足を感じていることを示している。
次に「活動の範囲や役割の明確化」、「自分自身の資質向上」が続いており、住民の生活課題が多様化する中での民生児童委員の負担感や使命感を表している。
また、その次に「地域・他活動との連携強化」、「活動に対する地域住民の理解や協力」が続いており、課題を抱える住民の支援に当たって、同じ地域内での連携・協力を求めているものであり、地域におけるつながり・支え合いをより一層強化していく必要がある。

○ 日常的に相談している相手

	日常的な相談相手																	
	単位民児協の 役員委員	福祉事務所や 行政の福祉部署	行政のその他 部署	社会福祉協議会	保健関係機関	障害関係機関	介護関係機関	児童相談所	園・こども 保育所・幼稚園	小中学校	子育て支援機関	自立支援機関	就労支援機関	医療機関	警察・消防	自治会・町内会	その他	いずれもあて はまらない
京都市	2,063	1,514	353	810	181	48	1,440	93	154	236	271	21	10	104	294	603	64	64
	81.1%	59.5%	13.9%	31.8%	7.1%	1.9%	56.6%	3.7%	6.1%	9.3%	10.6%	0.8%	0.4%	4.1%	11.6%	23.7%	2.5%	2.5%
合計	143,356	104,325	64,649	98,154	18,576	7,181	113,753	7,146	8,410	27,788	12,998	8,278	1,493	8,673	20,249	67,864	4,685	4,622
	71.4%	52.0%	32.2%	48.9%	9.3%	3.6%	56.7%	3.6%	4.2%	13.8%	6.5%	4.1%	0.7%	4.3%	10.1%	33.8%	2.3%	2.3%

<在任期間>					
	1期目	2期目	3期目	4期目	5期目以上
京都市	18.3%	18.6%	18.9%	13.4%	28.4%
全国合計	33.3%	24.6%	17.8%	10.2%	13.0%

「単位民児協の役員委員」の割合が高いことについて、本市においては民生児童委員の在任期間が長い方が多いこと、「福祉事務所や行政の福祉部署」の割合が高いことについては、本市の民生児童委員連盟の事務局を市・区役所の行政が持っていることが考えられる。

民生児童委員活動において、「支援を必要としている人がどこにいるか分からない」という割合が高いものの、社会的孤立状態にある世帯への支援に関する調査において、「地域住民の約半数は世帯に気付いていた」ことや、民生委員として関わることになった契機として「近隣住民等からの相談」の割合が高いことから、今後はそうした近隣住民の「気付き」をより早い段階で民生児童委員や行政機関等への相談につなげていくとともに、受け止めた相談をきっかけに適切な支援に結び付けていくための体制の構築が必要となる。